

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社角川グループホールディングス

(251048)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
(1) 【株式の総数等】	14
【株式の総数】	14
【発行済株式】	14
(2) 【新株予約権等の状況】	15
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	16
(4) 【大株主の状況】	17
(5) 【議決権の状況】	18
【発行済株式】	18
【自己株式等】	18
2 【株価の推移】	18
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
(1) 【中間連結財務諸表】	20
【中間連結貸借対照表】	20
【中間連結損益計算書】	23

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】	25
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	27
【事業の種類別セグメント情報】	45
【所在地別セグメント情報】	47
【海外売上高】	47
(2) 【その他】	51
2 【中間財務諸表等】	52
(1) 【中間財務諸表】	52
【中間貸借対照表】	52
【中間損益計算書】	55
【中間株主資本等変動計算書】	56
(2) 【その他】	64
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第53期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 株式会社角川グループホールディングス
（旧会社名 株式会社角川ホールディングス）

【英訳名】 KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC.
（旧英訳名 KADOKAWA HOLDINGS, INC.）

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼ＣＯＯ 本間 明生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目13番3号

【電話番号】 03（3238）8401（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役統括マネジャー 梶田 敏夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目13番3号

【電話番号】 03（3238）8710

【事務連絡者氏名】 取締役統括マネジャー 梶田 敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成18年6月25日開催の第52回定時株主総会の決議により、平成18年7月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	58,418,924	71,568,962	74,590,624	121,845,128	150,256,042
経常利益(千円)	3,755,158	2,290,763	4,681,917	5,873,742	7,426,723
中間(当期)純利益(千円)	1,478,227	534,114	2,202,934	1,329,935	1,323,385
純資産額(千円)	77,929,107	77,797,522	79,351,827	80,160,288	78,652,508
総資産額(千円)	132,649,616	140,689,942	142,680,113	153,913,484	148,374,735
1株当たり純資産額(円)	3,035.11	3,065.68	3,121.15	3,107.15	3,153.37
1株当たり中間(当期)純利益(円)	57.66	20.84	88.26	47.67	52.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	54.42	19.01	80.42	44.21	47.58
自己資本比率(%)	58.7	55.3	54.6	52.1	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,132,244	77,695	1,622,933	9,952,108	6,507,389
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	12,933,470	3,222,347	1,994,229	7,455,349	1,686,078
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	15,295,333	10,667,620	2,004,092	11,412,079	12,022,739
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	27,145,512	23,002,728	27,171,538	36,791,718	29,652,938
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,393 [975]	1,670 [1,217]	1,857 [1,610]	1,521 [1,167]	1,800 [1,496]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	1,786,820	2,460,675	3,093,342	2,428,886	3,175,373
経常利益(千円)	1,245,460	1,927,810	2,424,621	1,460,440	2,092,526
中間(当期)純利益又は当期純損失() (千円)	1,117,859	1,558,147	1,998,375	1,286,248	779,856
資本金(千円)	24,330,565	24,330,565	24,330,565	24,330,565	24,330,565
発行済株式総数(株)	26,229,800	26,229,800	26,229,800	26,229,800	26,229,800
純資産額(千円)	74,356,753	73,281,652	70,136,878	75,771,951	70,604,088
総資産額(千円)	103,275,293	102,648,094	100,821,706	101,869,140	101,302,813
1株当たり純資産額(円)	2,895.94	2,886.48	2,808.76	2,940.88	2,830.67
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	43.60	60.80	80.06	50.07	30.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	41.15	55.45	72.95	46.44	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	30.00	30.00
自己資本比率(%)	72.0	71.4	69.6	74.4	69.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	29	33	33	32	33

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

1. 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱角川クロスメディア	東京都千代田区	250	クロスメディア事業	87.0	役員の兼任 あり
(連結子会社) ㈱角川ザテレビジョン	東京都港区	250	クロスメディア事業	93.5	役員の兼任 あり
(連結子会社) MULTIPLEX CINEMA (SHENZHEN) LTD.	中華人民共和国	2,000,000 (中国元)	映像事業	100.0 [100.0]	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 当中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ウォーカープラス及び㈱角川書店北海道は、平成18年6月1日に㈱角川クロスメディアと合併しております。

3. 当中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱角川インタラクティブ・メディアは、平成18年6月1日に㈱角川ザテレビジョンと合併しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
出版事業	823	(443)
映像事業	469	(903)
クロスメディア事業	448	(217)
その他事業	84	(47)
全社(共通)	33	(-)
合計	1,857	(1,610)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 事業区分の変更

従来、「出版事業」「ソフト事業」「デジタルコンテンツ事業」「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「出版事業」「映像事業」「クロスメディア事業」「その他事業」に事業区分を変更しております。

これは、グループ内組織改革を実施し、従来の「ソフト事業」に含まれていた、企画・制作、配給、興行、パッケージ販売、権利ビジネスと垂直型ビジネス展開を見せる「映像事業」をさらに強化するためにグループ会社を合併・再編したこと、紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化し市場をリードすることを目的に、情報誌出版部門を独立させて関連IT事業会社と合併・再編したことに伴うもので、それぞれ、「ソフト事業」を「映像事業」に改称し、従来「ソフト事業」としていたゲームソフト事業を「その他事業」とした、「デジタルコンテンツ事業」を「クロスメディア事業」に改称し、従来のIT媒体に加えて紙媒体である雑誌ビジネスも含む情報発信ビジネスとして再定義したことが変更の理由であり、今後の企業集団の状況をより一層明確に開示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	33
---------	----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当社従業員のうち、連結子会社からの出向受入数は男性23名、女性7名であります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である(株)角川書店、角川クロスメディア及び角川ザテレビジョンの労働組合は「角川書店労働組合」、(株)角川エス・エス・コミュニケーションズの労働組合は「SSCユニオン」、(株)角川ヘラルド映画の労働組合は「映画演劇労働組合連合会大映労働組合」と称し、平成18年9月30日現在における組合員はそれぞれ、201名、53名、58名であります。上部団体へは、「角川書店労働組合」は千代田区労働組合協議会、「SSCユニオン」は日本出版労働組合連合会、「映演総連大映労働組合」は映画演劇労働組合総連合会にそれぞれ加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、国内需要の柱である個人消費と設備投資が牽引役となり、また、輸出も堅調で、「息の長い回復が続く」傾向で推移しました（政府月例経済報告より）。

出版業界における当中間連結会計期間の出版物推定販売金額は、前中間連結会計期間に比べて、雑誌6.0%減、書籍2.6%増、全体で2.6%減と、書籍はメガヒット商品が市場を引っ張る構図となりましたが、雑誌の低調傾向は変わらず、全体として厳しい経営環境が続きました（社団法人出版科学研究所より）。

映画業界における当中間連結会計期間の映画興行収入概算額は、前中間連結会計期間に比べて、洋画7.0%増、邦画9.4%増となり、全体としては前中間連結会計期間の108.1%となりました（社団法人日本映画製作者連盟より）。

映像ソフト業界における当中間連結会計期間のDVDソフト出荷額は、レンタル店への出荷は増加しているものの、セル市場での「洋画」の不振が原因で、前中間連結会計期間の97.3%となりました。（社団法人日本映像ソフト協会より）。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業、映像事業に、ブロードバンド時代に対応するクロスメディア事業を加えた「総合メディア企業」を標榜し、グループ会社それぞれが、収益性の高い「オンリーワン企業」となることを目指しています。また、ビジネスドメインごとに事業構造改革を推進し、各事業会社の企業価値の向上を実現させるために、経営体制を強化しています。このグループ内組織改革に伴い、事業の種類別セグメントも、当中間連結会計期間から、従来は「出版」「ソフト」「デジタルコンテンツ」「その他」に区分していたものを、新たに「出版」「映像」「クロスメディア」「その他」に区分することに変更しています。

出版事業セグメントは、前連結会計期間から続く書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の好調がさらに拡大しています。映像事業セグメントは、企画・制作、配給、興行、DVD等パッケージ販売、テレビ等への権利販売と、事業が垂直的に展開するなかで、統合によるスケールメリットとシナジー効果の最大化を図っています。クロスメディア事業セグメントは、紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化することを目指して、中核会社として(株)角川クロスメディア及び(株)角川ザテレビジョンの2社を新たに設立し、ここに他のグループ会社を合併・再編して、事業の本格的な展開を始めました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高745億90百万円（前年同期比104.2%）、営業利益46億2百万円（前年同期比222.5%）、経常利益46億81百万円（前年同期比204.4%）、中間純利益22億2百万円（前年同期比412.4%）と売上、利益ともに前中間連結会計期間実績を上回る結果となりました。

各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

なお、新セグメントの範囲、従来のセグメントとの相違を、セグメントごとに簡略に記載しました。また、各セグメントの前中間連結会計期間比較は、組替後の前中間連結会計期間実績を基にして算出しています。

出版事業セグメントは、売上高342億32百万円（前年同期比120.6%）、セグメント営業利益40億97百万円（前年同期比210.1%）となりました。

都市情報誌「WALKER」「大人のウォーカー」シリーズ、テレビ番組情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」等の情報系雑誌をクロスメディア事業セグメントに移しています。一方、その他事業セグメントに含めていた物流事業を出版事業セグメントとしました。

<書籍部門>

編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功するとともに、当社グループの特性であるメディアミックス作品が映像、ゲームと連動する形となり、数多くの話題作、ヒット作を生み出し好調が持続しています。

単行本は、映画「ダ・ヴィンチ・コード」に連動して「パズル・パレス（上・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）がヒット作品となりました。他には、「スピン」（角川書店 山田悠介著）、「本の雑誌」が選ぶ2006年上半年エンターテインメント作品第1位となった「図書館戦争」「図書館内乱」（ともにメディアワークス 有川浩著）等が、好成績を記録しました。ノンフィクション分野では、「剛腕維新」（角川学芸出版 小沢一郎著）がヒット作品となり、実用書では「英語耳」シリーズ（アスキー）、学術・芸術書では「CDブック 栄光の上方落語」（角川書店）が好評を博した他、角川グループ創立60周年記念企画「角川俳句大歳時記」（角川学芸出版）の刊行を開始し、話題となりました。

文庫は、業界の反響・話題を呼んだ責任販売制の導入が成功し、「ダ・ヴィンチ・コード（上・中・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）が当期間560万部・累計800万部を超える記録的なヒット作品となり、「ブレイブ・ストーリー（上・中・下）」（角川書店 宮部みゆき著）も当期間150万部を超えるヒットを記録しました。また、「天使と悪魔（上・中・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）「バッテリー（5）」（角川書店 あさのあつこ著）「殺人の門」（角川書店 東野圭吾著）等、人気作家作品を中心に夏の文庫フェアが他社の群を抜く好成績を収めました。さらに、ライトノベルズでは、社会現象となった「涼宮ハルヒ」シリーズ（角川書店 谷川流著）をはじめ、「灼眼のシャナ」シリーズ（メディアワークス 高橋弥七郎著）「キノの旅」シリーズ（メディアワークス 時雨沢恵一著）「彩雲国」シリーズ（角川書店 雪乃紗衣著）等が、メディアミックス効果により好成績を記録しました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「ファイブスター物語(12)」(角川書店 永野護著)「よつばと!(5)」(メディアワークス あずまきよひこ著)「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN(12、13)」(角川書店 安彦良和著)等が、ヒット作品となりました。また、「ケロロ軍曹」(角川書店 吉崎観音著)「涼宮ハルヒ」(角川書店 ツガノガク著)「真月譚 月姫」(メディアワークス 佐々木少年著)「BLOOD+」(角川書店 桂明日香著)「交響詩篇エウレカセブン」(角川書店 片岡人生著)「GUNSLINGER GIRL」(メディアワークス 相田裕著)等、TVアニメシリーズを中心としてメディアミックス展開が引き続き好調です。

<雑誌・広告部門>

ここ数年来、雑誌ビジネスは、厳しい環境が続いていますが、アニメ・コミック誌「ニュータイプ」(角川書店)、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」(エンターブレイン)「電撃PlayStation」(メディアワークス)、生活情報誌「レタスクラブ」(角川SSコミュニケーションズ)、パソコン情報誌「週刊アスキー」(アスキー)、競馬情報誌「サラブレ」(エンターブレイン)等が、それぞれの分野トップ誌が、確固たるブランド力を背景に、堅調を維持しました。

映像事業セグメントは、売上高202億69百万円(前年同期比91.2%)、セグメント営業利益85百万円(前年同期比19.1%)となりました。

従来のソフト事業セグメントのうち、ゲームソフト事業等をその他事業セグメントに移し、企画・制作、配給、興行、パッケージ販売、権利ビジネスという垂直型ビジネス展開を見せる映像ビジネスに特化することにより、バリューチェーンの強化・発展を目指しています。

劇場映画は、「時をかける少女」(角川ヘラルド映画)が単館上映から徐々にスクリーン数を伸ばしヒットした他、ドリームワークス作品「森のリトル・ギャング」もヒット作品になりました。「着信アリ Final」「小さき勇者たちGAMERA」「グエムル~漢江の怪物」(いずれも角川ヘラルド映画)を公開した他、「寝ずの番」「不撓不屈」(ともに角川ヘラルド映画)等も、話題を集めました。

DVD販売は「涼宮ハルヒの憂鬱(1~4)」(角川エンタテインメント)が爆発的なヒットを記録した他、ドリームワークス作品「ミュンヘン」「ウォレスとグルミット」(ともに角川エンタテインメント)、人気TVシリーズ「時効警察」(角川エンタテインメント)「CSI:科学捜査班」(角川ヘラルド映画)、「B型の彼氏」(角川ヘラルド映画)「博士の愛した数式」(角川エンタテインメント)等が、ヒット作品となりました。

また、前中間連結会計期間に公開した「戦国自衛隊1549」「妖怪大戦争」(ともに角川ヘラルド映画)等の豊富なライブラリーがテレビセールス及び権利ビジネスにおいても、着実に売上を伸ばしました。

クロスメディア事業セグメントは、売上高163億77百万円(前年同期比91.2%)、セグメント営業利益6億42百万円(前年同期比162.2%)となりました。

従来のデジタルコンテンツ事業セグメントに加えて、出版事業セグメントで取り扱っていた都市情報誌、テレビ番組情報誌を含めたもので、紙媒体とインターネットを組み合わせた情報発信ビジネスをその範囲としています。

雑誌ビジネスは、テレビ番組情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」「月刊ハイビジョン」(いずれも角川ザテレビジョン)から展開する「Webザテレビジョン」、都市情報誌「WALKER」「大人のウォーカー」シリーズ(ともに角川クロスメディア)からの「街角ウォーカー」等、紙媒体以外の複数メディアへの情報展開により、読者・ユーザーへのリーチ力・リコメンド力を高め、収益の拡大を目指しています。

コンテンツ配信ビジネスは、角川ザテレビジョン、角川デジックスが、好調を持続しています。

携帯ビジネスは、「動く!!写真集」(角川ザテレビジョン)「モバイルウォーカー」(角川クロスメディア)「モバイルファミ通」「MelodyClip」(ともにエンターブレイン)等が、順調に売上を伸ばしました。

その他事業セグメントは、売上高37億10百万円(前年同期比123.3%)、セグメント営業利益3億13百万円(前年同期は営業損失60百万円)となりました。

従来の物流事業を出版事業セグメントに移し、一方、ゲームソフト事業等を新たにその範囲としました。不動産賃貸業、広告代理店業等は従来と同じくその他事業セグメントに含まれます。

ゲームソフトは、「ダービースタリオンP」「キミキス」(ともにエンターブレイン)「イヴ・ニュージェネレーション」(角川書店)等がヒット作品となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益54億38百万円を計上しましたが、当中間連結会計期間末が金融機関休業日であったこと、借入金の返済、有形固定資産の取得等により、前連結会計期間末に比べて24億81百万円（前期末残高の8.4%相当）減少し、当中間連結会計期間末には271億71百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は16億22百万円（前年同期は77百万円の資金獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益54億38百万円を計上したものの、当中間期末日が金融機関休業であったことにより、月末回収予定額が売上債権残高に含まれたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億94百万円（前年同期は32億22百万円の資金使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産を取得したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20億4百万円（前年同期は106億67百万円の資金使用）となりました。これは主に、借入金の返済及び配当の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	22,302,429	110.8
映像事業(千円)	17,595,744	90.3
クロスメディア事業(千円)	13,514,042	92.4
その他事業(千円)	2,884,198	89.0
合計(千円)	56,296,414	98.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	333,300	95.9
映像事業(千円)	5,373,956	128.0
クロスメディア事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	5,707,256	123.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 受注実績

連結子会社における番組制作(映像事業)については、放送会社等からの受注に基づき制作をおこなっており、当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
出版事業	-	-	-	-
映像事業	113,000	19.3	467,000	79.8
クロスメディア事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	113,000	19.3	467,000	79.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	34,232,855	120.6
映像事業(千円)	20,269,796	91.2
クロスメディア事業(千円)	16,377,533	91.2
その他事業(千円)	3,710,438	123.3
合計(千円)	74,590,624	104.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売(株)	11,983,437	16.7	13,454,802	18.0
(株)トーハン	11,614,394	16.2	12,617,677	16.9

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域は、出版、映画・映像、及びデジタル・コンテンツ事業に及んでいますが、マーケットに眼を移すと、広告事業においては、近年インターネットにおける広告収入が、ラジオにおける収入を抜き、雑誌媒体での広告収入に迫る勢いであり、また、放送事業では、ブロードバンド・ネットワークの普及による映像コンテンツのオンデマンド配信、地上波デジタル放送の一部としてワンセグ放送がスタートするなど、これら事業領域を取り巻く経営環境は、市場ニーズ、メディアの多様化、技術の進化、インフラの拡大などに伴い、目まぐるしく変化しております。

このような状況下で、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応できる個々の事業会社の独自性を活かしつつ、グループ経営における成長性、収益性の向上、コーポレート・ガバナンス、及びコンプライアンスの強化を並行して遂行することが、当社の現在の重要課題と考えております。

グループ経営の強化

当社は、7月1日に商号を「角川ホールディングス」から「角川グループホールディングス」に変更いたしました。その趣旨は、40社を超える傘下企業の結束力を高め、グループ一体の連結経営を強力に推進する責任が、当社にあることを、グループ内外に対して示すことにあります。

このミッションの下、「出版事業ドメイン」「映像事業ドメイン」「クロスメディア事業ドメイン」の3ドメインにグループ事業会社を配置し、業務執行と収益責任は各事業会社及び各ドメインに設置した経営会議が担い、当社は、経営指導、支援及び監督を担う、という役割分担を明確にしました。

また、映像事業においては、角川ヘラルド映画（3月に旧角川映画と旧角川ヘラルド・ピクチャーズが合併）を中核会社として位置付け、同社に事業を集約する再編を進めております。この一環として、8月1日に、角川エンタテインメント（連結子会社）株式とユナイテッド・シネマ（持分法適用関連会社）株式を当社の直接保有から同社保有に切り替えており、同社の映像中核会社としての基盤をさらに強化いたしました。

また、当期施行の「会社法」に対しましても、ガバナンスの強化に主眼を置き、的確に対応するとともに、株主、投資家の方々に開かれたグループ企業を目指してまいります。

成長性、収益性の向上

大きな話題を呼んだ「ダ・ヴィンチ・コード」は、単行本・文庫合わせて1,050万部販売という出版事業最大級のヒット作品となりました。これは、活字文化の衰退がいわれるなかで、小説の持つ力を信じ、組織的な計画出版を推進した成果であったと自負しております。当社グループは、「出版」「映像」「クロスメディア」の3事業それぞれにおいて、日々新たなコンテンツの創出に取り組んでおり、「ダ・ヴィンチ・コード」の他にも、「涼宮ハルヒの憂鬱」「ブレイブ・ストーリー」等、強力なメディアミックスを展開することにより、数々のヒット作品を生み出しております。これらの商品は、既存の流通販路だけでなく、いわゆる「ネット書店」経由の販売も増加しており、今後、ネットユーザー層の急激な拡大が予想されるなか、「web2.0時代」への対応が、非常に重要になっております。その点でも、デジタルツールと既存メディアとを連動させる当社グループの「クロスメディア事業展開」は、まさに時代に即応した戦略であると言えます。

また、一段の飛躍を遂げるためには、業界での独自性の確立がますます重要になってきており、他社が真似することができないような、「出版」「映像」「クロスメディア」のシナジー効果を持つ確固たるビジネスモデルを構築することが目標となります。そのために、各種マーケットに柔軟に対応する不断の組織改革のダイナミズムを堅持しつつ、様々な企業またはコンテンツとのコラボレーションが実現できるオープンな企業体質の獲得を目指しております。

海外事業の拡大

前中間連結会計期間に、70%の資本を取得したインターコンチネンタル・グループ・ホールディングスは、香港において、映画の配給、DVD等パッケージの販売、ゲームソフトの制作・販売、及び劇場の経営等の事業を展開しており、今後の当社グループのアジアにおける主要拠点として期待しております。

韓国においては、同国最大の映画・映像事業会社CJエンターテインメント社と前中間連結会計期間に包括的提携を締結し、映画の共同制作、両者の製作した映画の相互配給、シネマコンプレックスの共同開発・経営を目指しておりますが、当中間連結会計期間は、「ゲムル～漢江の怪物」「王の男」等、映画の相互配給を開始しております。

アメリカにおいては、連結子会社カドカワピクチャーズUSAが、リメイク権の販売、ハリウッドの独立系映画会社との映画の共同制作等を推し進めておりますが、当中間連結会計期間は、角川映画「着信アリ」のリメイク作を、ハリウッド映画会社との共同制作で進行中です。また、ドリームワークスへの出資によって太いパイプを構築したハリウッドのメジャー映画会社との関係強化を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社及び連結子会社5社（㈱角川書店、角川ヘラルド映画㈱、㈱角川モバイル、ヘラルド・エンタープライズ㈱及び㈱角川メディアハウス）は、平成18年11月27日に㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間で、携帯電話向け映像コンテンツ市場の開拓、活性化を主目的とした包括的業務提携契約を締結いたしました。なお、契約の内容は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完了後の増加能力
ヘラルド・エンタープライズ(株)	シネプレックス水戸(茨城県水戸市)	映像事業	複合映画館	810,000	平成18年4月	8スクリーン 1,566席

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備計画の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
角川ヘラルド映画(株)	新宿ガーデンシネマ(東京都新宿区)	映像事業	劇場設備	262,345	37,240	自己資金	平成18年9月	平成18年11月	2スクリーン356席

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,229,800	27,260,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	26,229,800	27,260,800	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,017	850
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	101,700	85,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 195,800	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,958 資本組入額 979	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を有する場合に限り権利を行使することができる。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めない。 当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権付与契約」の内容に抵触していないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。 新株予約権は質入その他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

新株予約権付社債

旧商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

平成16年6月1日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,400	同左
新株予約権の数(個)	11,400	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,375,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,800(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月2日 至 平成21年6月4日(注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,800 資本組入額 2,400	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1 当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当り払込金額又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が自己株式として有する当社普通株式は含まない。)

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付与されたものを含む。)の発行、その他新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社又は子会社の取締役及び又は従業員に対するストックオプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

- 2 チューリッヒ市における銀行営業終了時(スイス時間)まで。但し、期中償還の場合は、当該償還日に先立つ8銀行営業日目の日のチューリッヒ市における銀行営業終了時(スイス時間)までとする。また、当社が償還事項に定めた事由に基づき本社債につき期限の利益を喪失した場合、かかる期限の利益喪失時点で行使期間は終了する。上記いずれの場合も、平成21年6月4日より本新株予約権を行使することはできないものとする。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日~平成18年9月30日(注)	-	26,229,800	-	24,330,565	-	25,374,947

(注)平成18年12月12日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が1,031千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
角川 歴彦	東京都新宿区	2,022	7.71
マスダアンドパートナーズ株 式会社	大阪府枚方市桜町9-1	1,632	6.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,630	6.21
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,411	5.37
財団法人角川文化振興財団	東京都千代田区富士見1-12-15	1,304	4.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,127	4.29
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	808	3.08
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	664	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	633	2.41
有限会社角川ビルシステム	東京都新宿区白銀町5-17	600	2.28
計	-	11,834	45.11

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、上記信託業務に係る株式以外に当社株式を所有しておりません。

3. 上記のほか、自己株式が1,259千株あります。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,259,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,881,500	248,796	同上
単元未満株式	普通株式 89,300	-	同上
発行済株式総数	26,229,800	-	-
総株主の議決権	-	248,796	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,900株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	1,259,000	-	1,259,000	4.79
計	-	1,259,000	-	1,259,000	4.79

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,990	4,100	4,250	4,510	4,680	4,590
最低(円)	3,700	3,730	3,540	4,040	4,160	4,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）並びに当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	19,656,901		25,193,185		29,782,187	
2. 受取手形及び売掛金	4	31,181,391		34,991,880		34,681,767	
3. 有価証券		1,499,963		998,752			
4. たな卸資産		10,891,966		10,268,001		10,731,988	
5. 繰延税金資産		1,542,553		2,055,394		2,300,977	
6. その他	2	7,666,116		6,369,337		4,193,653	
7. 貸倒引当金		138,906		81,138		130,741	
流動資産合計		72,299,987	51.4	79,795,413	55.9	81,559,834	55.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	8,734,079		11,136,231		10,921,919	
2. 工具器具及び備品		1,542,159		1,688,212		1,743,518	
3. 土地		10,855,800		10,852,047		10,855,800	
4. その他	2	1,195,268		354,595		471,928	
有形固定資産合計		22,327,308	15.9	24,031,087	16.8	23,993,166	16.2
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		8,643,054				8,175,868	
2. のれん				7,384,484			
3. その他		1,753,632		1,688,559		1,699,194	
無形固定資産合計		10,396,686	7.4	9,073,044	6.4	9,875,062	6.6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2、3	22,233,314		21,476,780		24,870,414	
2. 繰延税金資産		1,051,643		913,703		1,004,374	
3. その他	2	12,685,509		7,654,465		7,371,772	
4. 貸倒引当金		304,506		264,381		299,889	
投資その他の資産 合計		35,665,960	25.3	29,780,567	20.9	32,946,671	22.2
固定資産合計		68,389,955	48.6	62,884,699	44.1	66,814,901	45.0
資産合計		140,689,942	100.0	142,680,113	100.0	148,374,735	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		23,521,633		22,367,082		24,601,833	
2. 短期借入金	2	5,450,738		5,307,421		6,287,754	
3. 未払法人税等		1,585,871		2,935,628		2,504,814	
4. 賞与引当金		1,103,102		1,160,394		1,084,958	
5. 返品調整引当金		2,791,442		2,950,524		3,220,429	
6. その他		8,676,022		10,709,924		10,779,996	
流動負債合計		43,128,810	30.7	45,430,976	31.8	48,479,786	32.7
固定負債							
1. 社債		11,400,000		11,400,000		11,400,000	
2. 長期借入金	2	1,852,364		1,127,366		1,454,409	
3. 繰延税金負債		3,139,876		3,222,923		4,345,828	
4. 退職給付引当金		1,444,419		1,508,639		1,614,428	
5. その他		736,372		638,381		747,565	
固定負債合計		18,573,031	13.2	17,897,310	12.6	19,562,232	13.2
負債合計		61,701,842	43.9	63,328,286	44.4	68,042,018	45.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,190,577	0.8			1,680,207	1.1
(資本の部)							
資本金		24,330,565	17.3			24,330,565	16.4
資本剰余金		26,119,117	18.6			26,003,711	17.5
利益剰余金		27,502,431	19.5			28,291,703	19.1
土地再評価差額金		586,095	0.4			586,095	0.4
その他有価証券評価 差額金		3,503,474	2.5			4,616,868	3.1
為替換算調整勘定		107,256	0.1			873,351	0.6
自己株式		3,179,226	2.3			4,877,595	3.3
資本合計		77,797,522	55.3			78,652,508	53.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		140,689,942	100.0			148,374,735	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				24,330,565	17.0		
2. 資本剰余金				25,950,180	18.2		
3. 利益剰余金				29,746,362	20.8		
4. 自己株式				4,771,071	3.3		
株主資本合計				75,256,037	52.7		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金				2,647,908	1.9		
2. 土地再評価差額金				586,095	0.4		
3. 為替換算調整勘定				619,165	0.4		
評価・換算差額等合計				2,680,979	1.9		
少数株主持分				1,414,810	1.0		
純資産合計				79,351,827	55.6		
負債純資産合計				142,680,113	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	71,568,962	100.0	74,590,624	100.0	150,256,042	100.0		
売上原価		55,983,118	78.2	55,428,650	74.3	114,882,177	76.5		
売上総利益		15,585,843	21.8	19,161,973	25.7	35,373,864	23.5		
返品調整引当金 戻入額		3,087,543	4.3	3,220,002	4.3	3,103,787	2.1		
返品調整引当金 繰入額		2,791,442	3.9	2,950,524	3.9	3,220,429	2.1		
差引売上総利益		15,881,944	22.2	19,431,452	26.1	35,257,223	23.5		
販売費及び一般管 理費									
1. 荷造発送費		1,547,154		1,735,544		3,248,647			
2. 広告宣伝費		2,078,960		2,056,846		4,180,563			
3. 販売促進費		1,906,742		2,230,350		4,031,148			
4. 役員報酬		781,232		856,022		1,620,707			
5. 給与手当		2,131,029		2,329,186		4,297,115			
6. 賞与		127,047		162,399		780,081			
7. 賞与引当金繰入 額	395,452		426,789		393,413				
8. 退職給付費用	200,634		159,894		429,993				
9. 役員退職慰労引 当金繰入額	119,956		-		120,031				
10. 福利厚生費	416,485		421,881		885,077				
11. 連結調整勘定償 却額	940,243		-		2,179,859				
12. のれん償却額	-		1,293,344		-				
13. その他	3,168,355	13,813,295	19.3	3,156,688	14,828,948	19.9	6,278,158	28,444,799	19.0
営業利益		2,068,649	2.9	4,602,503	6.2	6,812,423	4.5		
営業外収益									
1. 受取利息	11,313		50,498		22,900				
2. 受取配当金	106,237		72,772		179,238				
3. 投資事業組合等 運用益	204,265		36,850		179,704				
4. 受取保険金	75,000		23,988		284,102				
5. 古紙売却益	46,521		67,501		93,986				
6. その他	112,865	556,204	0.8	42,104	293,715	0.4	175,166	935,098	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		73,817		77,719		128,766	
2. 持分法による投資損失		225,939		125,967		132,521	
3. その他		34,332	334,089	10,615	214,302	59,511	320,799
経常利益			3.2	4,681,917	6.3	7,426,723	4.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	13,550		25		23,875	
2. 投資有価証券売却益		74,856		60,848		156,559	
3. 連結子会社持分変動益		-		785,273		-	
4. 関連会社株式売却益		1,160		991		109,282	
5. 関連会社持分変動益		873		-		873	
6. 会員権売却益		2,270		-		2,270	
7. 貸倒引当金戻入額		6,414	99,125	33,088	880,226	17,178	310,039
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	3,568		2		3,568	
2. 固定資産除却損	4	40,851		22,992		84,232	
3. 投資有価証券売却損		6,211		833		6,733	
4. 投資有価証券評価損		429,346		47,283		439,346	
5. 出資金売却損		-		-		2,625,434	
6. 会員権評価損	5	19,625		-		19,625	
7. 特別割増退職金		-		-		86,764	
8. 訴訟関連費用		-		-		88,984	
9. 減損損失	6	60,793	560,395	53,025	124,137	60,793	3,415,482
税金等調整前中間(当期)純利益			2.6	5,438,005	7.3	4,321,280	2.9
法人税、住民税及び事業税		1,362,160		2,851,856		3,423,125	
法人税等調整額		343,838	1,705,999	336,347	3,188,204	210,089	3,213,035
少数株主利益又は少数株主損失()			0.5	46,866	0.0	215,141	0.1
中間(当期)純利益			0.7	2,202,934	3.0	1,323,385	0.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			25,374,947		25,374,947
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		744,169	744,169	628,763	628,763
資本剰余金中間期末(期末) 残高			26,119,117		26,003,711
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			27,847,648		27,847,648
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		534,114	534,114	1,323,385	1,323,385
利益剰余金減少高					
1. 配当金		772,952		772,952	
2. 役員賞与金		105,459		105,459	
3. 土地再評価差額金取崩額		918	879,330	918	879,330
利益剰余金中間期末(期末) 残高			27,502,431		28,291,703

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	24,330,565	26,003,711	28,291,703	4,877,595	73,748,383
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			748,274		748,274
中間純利益			2,202,934		2,202,934
自己株式の取得				5,251	5,251
自己株式の処分		53,531		111,776	58,244
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	53,531	1,454,659	106,524	1,507,653
平成18年9月30日残高（千円）	24,330,565	25,950,180	29,746,362	4,771,071	75,256,037

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	4,616,868	586,095	873,351	4,904,124	1,680,207	80,332,716
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						748,274
中間純利益						2,202,934
自己株式の取得						5,251
自己株式の処分						58,244
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,968,959	-	254,185	2,223,145	265,396	2,488,542
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,968,959	-	254,185	2,223,145	265,396	980,889
平成18年9月30日残高（千円）	2,647,908	586,095	619,165	2,680,979	1,414,810	79,351,827

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		1,829,493	5,438,005	4,321,280
減価償却費		970,478	976,470	2,019,823
連結調整勘定償却額		940,243	-	2,179,859
のれん償却額		-	1,293,344	-
退職給付引当金の増減額		26,270	105,789	196,280
役員退職慰労引当金の減少 額		610,962	-	610,962
受取利息及び受取配当金		117,550	123,270	202,139
支払利息		73,817	77,719	128,766
持分法による投資損失		225,939	125,967	132,521
投資有価証券評価損		429,346	47,283	439,346
出資金売却損		-	-	2,625,434
売上債権の増減額		1,606,013	449,572	1,540,745
たな卸資産の減少額		518,811	410,804	713,556
仕入債務の減少額		4,030,497	2,172,463	2,880,551
役員賞与の支払額		107,724	-	107,724
その他		621,239	1,794,706	2,232,589
小計		2,374,921	3,723,791	9,647,336
利息及び配当金の受取額		149,383	147,886	235,643
利息の支払額		95,935	68,622	152,886
法人税等の支払額		2,350,673	2,180,122	3,222,704
営業活動によるキャッシュ・ フロー		77,695	1,622,933	6,507,389

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の売却等による収 入		200,000	-	700,000
有形固定資産の取得による 支出		2,257,659	1,607,690	3,409,087
無形固定資産の取得による 支出		244,534	277,800	563,114
投資有価証券の取得による 支出		1,369,420	15,000	1,730,537
投資有価証券の売却等によ る収入		677,750	24,612	1,401,826
子会社株式の取得による支 出		21,973	-	-
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		-	-	1,059,179
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による収入		-	-	170,585
出資金の売却による収入		-	-	2,499,492
保険積立金解約による収入		346,505	113,651	1,331,741
その他		553,015	232,003	686,634
投資活動によるキャッシュ・ フロー		3,222,347	1,994,229	1,686,078
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		3,993,250	861,593	3,118,394
自己株式の取得による支出		4,253,865	5,251	6,195,043
配当金の支払額		772,952	748,274	772,952
その他		1,647,552	388,972	1,936,349
財務活動によるキャッシュ・ フロー		10,667,620	2,004,092	12,022,739
現金及び現金同等物に係る換 算差額		23,282	106,011	62,648
現金及び現金同等物の減少額		13,788,989	2,481,399	7,138,780
現金及び現金同等物期首残高		36,791,718	29,652,938	36,791,718
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	1	23,002,728	27,171,538	29,652,938

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 37社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)角川書店</p> <p>(株)メディアワークス</p> <p>(株)角川エス・エス・コミュニケーションズ</p> <p>角川映画(株)</p> <p>(株)角川エンタテインメント</p> <p>(株)角川ヘラルド・ピクチャーズ</p> <p>ヘラルド・エンタープライズ(株)</p> <p>(株)ビルディング・ブックセンター</p> <p>(株)角川インタラクティブ・メディア</p> <p>(株)ウォーカープラス</p> <p>(株)メディアリーヴス</p> <p>(株)アスキー</p> <p>(株)エンターブレイン</p> <p>なお、</p> <p>KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD、KADOKAWA HONG KONG LTD、(株)角川オーバーシーズ及び(株)ムービータイムの4社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 46社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)角川書店</p> <p>(株)角川クロスメディア</p> <p>(株)角川ザテレビジョン</p> <p>(株)メディアワークス</p> <p>(株)角川エス・エス・コミュニケーションズ</p> <p>角川ヘラルド映画(株)</p> <p>(株)角川エンタテインメント</p> <p>ヘラルド・エンタープライズ(株)</p> <p>(株)ビルディング・ブックセンター</p> <p>(株)メディアリーヴス</p> <p>(株)アスキー</p> <p>(株)エンターブレイン</p> <p>なお、(株)角川クロスメディア、(株)角川ザテレビジョン及び</p> <p>MULTIPLEX CINEMA(SHENZHEN) LTD.の3社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ウォーカープラス及び(株)角川書店北海道は、平成18年6月1日に(株)角川クロスメディアと合併しております。同じく前連結会計年度まで連結子会社であった(株)角川インタラクティブ・メディアは、平成18年6月1日に(株)角川ザテレビジョンと合併しております。</p>	<p>子会社46社はすべて連結しております。</p> <p>なお、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD、KADOKAWA HONG KONG LTD、(株)ムービータイム、(株)富士見書房、(株)角川モバイル及びKADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD及びその子会社10社については、当連結会計年度においてINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。(株)角川オーバーシーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、平成18年2月1日に当社と合併しております。</p> <p>また、(株)角川ジェイコム・メディアについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、その株式の売却により関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)コトブックライン、(株)明日香ブックセンター及び(株)明日香エクスプレスは、平成17年10月1日に連結子会社(株)ビルディング・ブックセンターと合併し、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)角川ヘラルド・ピクチャーズ(旧商号 日本ヘラルド映画(株))は、平成18年3月1日に連結子会社角川映画(株)と合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 9社</p> <p>会社名</p> <p>日本映画衛星放送(株)</p> <p>ANIMATE OVERSEA CO.,LTD</p> <p>(株)キネマ旬報社</p> <p>WALKER ASIA</p> <p>ENTERTAINMENT PTE.,LTD</p> <p>アスミック・エース エンタテインメント(株)</p> <p>(株)キッズネット</p> <p>日本映像振興(株)</p> <p>ユナイテッド・シネマ(株)</p> <p>(株)B B B</p> <p>なお、(株)メガポート放送については、当中間連結会計期間において株式を売却したことにより関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 11社</p> <p>会社名</p> <p>日本映画衛星放送(株)</p> <p>ANIMATE OVERSEA CO.,LTD</p> <p>(株)キネマ旬報社</p> <p>WALKER ASIA</p> <p>ENTERTAINMENT PTE.,LTD</p> <p>アスミック・エース エンタテインメント(株)</p> <p>(株)キッズネット</p> <p>日本映像振興(株)</p> <p>ユナイテッド・シネマ(株)</p> <p>(株)B B B</p> <p>(株)角川ジェイコム・メディア</p> <p>SUN WAH KADOKAWA (HONG KONG) GROUP LTD</p>	<p>(1) 関連会社11社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>なお、SUN WAH KADOKAWA (HONG KONG)GROUP LTDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法を適用しております。</p> <p>(株)角川ジェイコム・メディアについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、その株式の売却により関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)メガポート放送については、当連結会計年度において、その株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(2) 同左	(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD、KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC、KADOKAWA PICTURES USA, INC、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD及びKADOKAWA HONG KONG LTDの中間決算日は、平成17年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、日本映画ファンド(株)の中間決算日は平成17年6月30日であるため、中間連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD、KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC、KADOKAWA PICTURES USA, INC、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD、KADOKAWA HONG KONG LTD、KADOKAWA HONG KONG LTD、KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD並びにINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD及びその子会社11社の中間決算日は、平成18年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、日本映画ファンド(株)の中間決算日は平成18年6月30日であるため、中間連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.LTD、KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC、KADOKAWA PICTURES USA, INC、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD、KADOKAWA HONG KONG LTD、KADOKAWA HONG KONG LTD、KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD並びにINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社10社の決算日は、平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本映画ファンド(株)の決算日は、平成17年12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p>	<p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p>	<p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>八．たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法(中間財務諸表作成基準注解(注2)により、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>八．長期前払費用 定額法</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>八．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>二．返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>八．たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>八．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．投資評価引当金 同左</p> <p>八．賞与引当金 同左</p> <p>二．返品調整引当金 同左</p>	<p>八．たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>八．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．投資評価引当金 同左</p> <p>八．賞与引当金 同左</p> <p>二．返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>八．長期前払費用 定額法</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>八．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>二．返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>八．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．投資評価引当金 同左</p> <p>八．賞与引当金 同左</p> <p>二．返品調整引当金 同左</p>	<p>八．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．投資評価引当金 同左</p> <p>八．賞与引当金 同左</p> <p>二．返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 当中間連結会計期間において役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間連結会計期間末における引当金残高はありません。</p>	<p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ．</p>	<p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末における引当金残高はありません。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 通貨オプション取引及び外貨預金 金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 外貨債権債務及び外貨建予定取引 借入金の支払利息</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社は、金利スワップについて特例処理を適用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 借入金の支払利息</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 通貨オプション取引及び外貨預金 金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 外貨債権債務及び外貨建予定取引 借入金の支払利息</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ハ.ヘッジ方針 通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。</p> <p>金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>二.ヘッジの有効性の評価方法 個別取引のヘッジ効果を半期毎に検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合、完全にリスクを回避していると想定できるため、ヘッジ効果の検証を省略しております。</p> <p>イ.消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ.連結納税制度の適用 一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ハ.ヘッジ方針 金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>二.ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては特例処理を適用しているため、ヘッジ効果の検証を省略しております。</p> <p>イ.消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ.連結納税制度の適用 同左</p>	<p>ハ.ヘッジ方針 通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。</p> <p>金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>二.ヘッジの有効性の評価方法 個別取引のヘッジ効果を半期毎に検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合、完全にリスクを回避していると想定できるため、ヘッジ効果の検証を省略しております。</p> <p>イ.消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ.連結納税制度の適用 同左</p>
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は60,793千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当中間連結会計期間末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は77,937,016千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は60,793千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間末残高4,825,669千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「保険積立金」(当中間連結会計期間末残高4,318,118千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資その他の資産の「出資金」から「投資有価証券」に表示する方法に変更しました。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は769,729千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「子会社株式の取得による支出」(当中間連結会計期間7千円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,628,367千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,296,296千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,742,936千円
2	2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 31,561千円 前払費用 2,932千円 建物及び構築物 100,176千円 車両運搬具 2,142千円 長期前払費用 129,629千円 <hr/> 計 266,441千円 現金及び預金、前払費用、建物及び構築物並びに長期前払費用については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。前払費用は流動資産「その他」に含めて表示しております。車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 933千円	2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 31,983千円 建物及び構築物 104,579千円 車両運搬具 1,677千円 投資有価証券 4,372,801千円 長期前払費用 134,631千円 <hr/> 計 4,645,672千円 現金及び預金、建物及び構築物並びに長期前払費用については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 1,477,313千円 長期借入金 239千円
3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2,000千円	3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2,000千円	3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2,000千円
4	4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休業日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 123,037千円	4

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,174,502千円及び6,908,597千円は売上原価に算入しております。	1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,393,997千円及び7,284,716千円は売上原価に算入しております。	1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,174,502千円及び6,393,997千円は売上原価に算入しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																												
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">12,853千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,550千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,568千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,197千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,959千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,469千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,851千円</td> </tr> </table> <p>5 会員権評価損 貸倒引当金繰入額18,775千円を含めて表示しております。</p> <p>6 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都町田市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,905千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県御殿場市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、いずれも今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	車両運搬具	697千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		特許権	12,853千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	13,550千円	建物及び構築物	3,502千円	車両運搬具	65千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	3,568千円	建物及び構築物	23,197千円	工具器具及び備品	14,959千円	機械装置	2,469千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	31千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	193千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	40,851千円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都町田市	土地	43,905千円	遊休資産	静岡県御殿場市	土地	16,887千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,732千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,393千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,992千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都町田市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,752千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">複合映画館</td> <td rowspan="3">北海道旭川市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,839千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,050千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,382千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>複合映画館については、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。なお、グルーピングの方法は、各複合映画館を1資産グループとしております。</p> <p>回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	工具器具及び備品	25千円	工具器具及び備品	2千円	建物及び構築物	11,732千円	工具器具及び備品	9,393千円	機械装置	1,273千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	183千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	409千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	22,992千円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都町田市	土地	3,752千円	複合映画館	北海道旭川市	建物及び構築物	8,839千円	工具器具及び備品	6,050千円	その他	34,382千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">797千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">22,924千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,875千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,568千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51,395千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,731千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,970千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,027千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,232千円</td> </tr> </table> <p>5 会員権評価損 貸倒引当金繰入額18,775千円を含めて表示しております。</p> <p>6 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都町田市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,905千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県御殿場市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、いずれも今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	工具器具及び備品	37千円	車両運搬具	797千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	116千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		特許権	22,924千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	23,875千円	建物及び構築物	3,502千円	車両運搬具	65千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	3,568千円	建物及び構築物	51,395千円	工具器具及び備品	21,731千円	機械装置	4,970千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	107千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	6,027千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	84,232千円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都町田市	土地	43,905千円	遊休資産	静岡県御殿場市	土地	16,887千円
車両運搬具	697千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
特許権	12,853千円																																																																																																																																													
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
計	13,550千円																																																																																																																																													
建物及び構築物	3,502千円																																																																																																																																													
車両運搬具	65千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
計	3,568千円																																																																																																																																													
建物及び構築物	23,197千円																																																																																																																																													
工具器具及び備品	14,959千円																																																																																																																																													
機械装置	2,469千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
車両運搬具	31千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
ソフトウェア	193千円																																																																																																																																													
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
計	40,851千円																																																																																																																																													
用途	場所	種類	減損損失																																																																																																																																											
遊休資産	東京都町田市	土地	43,905千円																																																																																																																																											
遊休資産	静岡県御殿場市	土地	16,887千円																																																																																																																																											
工具器具及び備品	25千円																																																																																																																																													
工具器具及び備品	2千円																																																																																																																																													
建物及び構築物	11,732千円																																																																																																																																													
工具器具及び備品	9,393千円																																																																																																																																													
機械装置	1,273千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
車両運搬具	183千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
ソフトウェア	409千円																																																																																																																																													
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
計	22,992千円																																																																																																																																													
用途	場所	種類	減損損失																																																																																																																																											
遊休資産	東京都町田市	土地	3,752千円																																																																																																																																											
複合映画館	北海道旭川市	建物及び構築物	8,839千円																																																																																																																																											
		工具器具及び備品	6,050千円																																																																																																																																											
		その他	34,382千円																																																																																																																																											
工具器具及び備品	37千円																																																																																																																																													
車両運搬具	797千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
ソフトウェア	116千円																																																																																																																																													
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
特許権	22,924千円																																																																																																																																													
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
計	23,875千円																																																																																																																																													
建物及び構築物	3,502千円																																																																																																																																													
車両運搬具	65千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
計	3,568千円																																																																																																																																													
建物及び構築物	51,395千円																																																																																																																																													
工具器具及び備品	21,731千円																																																																																																																																													
機械装置	4,970千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
車両運搬具	107千円																																																																																																																																													
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
ソフトウェア	6,027千円																																																																																																																																													
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																																																																														
計	84,232千円																																																																																																																																													
用途	場所	種類	減損損失																																																																																																																																											
遊休資産	東京都町田市	土地	43,905千円																																																																																																																																											
遊休資産	静岡県御殿場市	土地	16,887千円																																																																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
普通株式	26,229,800	-	-	26,229,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
普通株式 (注) 1、2	1,287,448	1,254	29,500	1,259,202

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の減少は、主に単元未満株式の買増請求によるもの198株及びストックオプションの権利行使によるもの29,300株であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	748,274	30.0	平成18年3月31日	平成18年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,656,901千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 81,050千円 期積立金 有価証券勘定 999,963千円 流動資産その他勘定 2,426,913千円 現金及び現金同等物 23,002,728千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 25,193,185千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 20,400千円 期積立金 有価証券勘定 998,752千円 流動資産その他勘定 1,000,000千円 現金及び現金同等物 27,171,538千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 29,782,187千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 129,249千円 期積立金 現金及び現金同等物 29,652,938千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">有形固 定資産 その他</th> <th style="text-align: center;">無形固 定資産 その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,566,086 千円</td> <td style="text-align: right;">535,785 千円</td> <td style="text-align: right;">505,773 千円</td> <td style="text-align: right;">2,607,644 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">795,053 千円</td> <td style="text-align: right;">189,908 千円</td> <td style="text-align: right;">262,635 千円</td> <td style="text-align: right;">1,247,598 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">771,032 千円</td> <td style="text-align: right;">345,876 千円</td> <td style="text-align: right;">243,137 千円</td> <td style="text-align: right;">1,360,046 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">462,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">917,449千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,380,173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">305,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">294,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,657千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p>	工具器具 及び備品	有形固 定資産 その他	無形固 定資産 その他	合計	取得価額相当額	1,566,086 千円	535,785 千円	505,773 千円	2,607,644 千円	減価償却累計額相当額	795,053 千円	189,908 千円	262,635 千円	1,247,598 千円	中間期末残高相当額	771,032 千円	345,876 千円	243,137 千円	1,360,046 千円	1年内	462,723千円	1年超	917,449千円	計	1,380,173千円	支払リース料	305,502千円	減価償却費相当額	294,769千円	支払利息相当額	14,657千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">有形固 定資産 その他</th> <th style="text-align: center;">無形固 定資産 その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,379,494 千円</td> <td style="text-align: right;">792,053 千円</td> <td style="text-align: right;">333,532 千円</td> <td style="text-align: right;">2,505,080 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">582,320 千円</td> <td style="text-align: right;">334,135 千円</td> <td style="text-align: right;">166,085 千円</td> <td style="text-align: right;">1,082,540 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,381 千円</td> <td style="text-align: right;">21,306 千円</td> <td style="text-align: right;">1,676 千円</td> <td style="text-align: right;">32,364 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">787,792 千円</td> <td style="text-align: right;">436,611 千円</td> <td style="text-align: right;">165,770 千円</td> <td style="text-align: right;">1,390,174 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">484,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">959,098千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,443,498千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 32,364千円</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">278,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">265,064千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,209千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">32,364千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,579千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具 及び備品	有形固 定資産 その他	無形固 定資産 その他	合計	取得価額相当額	1,379,494 千円	792,053 千円	333,532 千円	2,505,080 千円	減価償却累計額相当額	582,320 千円	334,135 千円	166,085 千円	1,082,540 千円	減損損失累計額相当額	9,381 千円	21,306 千円	1,676 千円	32,364 千円	中間期末残高相当額	787,792 千円	436,611 千円	165,770 千円	1,390,174 千円	1年内	484,400千円	1年超	959,098千円	計	1,443,498千円	支払リース料	278,874千円	減価償却費相当額	265,064千円	支払利息相当額	15,209千円	減損損失	32,364千円	1年内	10,327千円	1年超	7,579千円	計	17,906千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">有形固 定資産 その他</th> <th style="text-align: center;">無形固 定資産 その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,241,665 千円</td> <td style="text-align: right;">786,697 千円</td> <td style="text-align: right;">404,703 千円</td> <td style="text-align: right;">2,433,065 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">535,276 千円</td> <td style="text-align: right;">254,765 千円</td> <td style="text-align: right;">209,580 千円</td> <td style="text-align: right;">999,622 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">706,388 千円</td> <td style="text-align: right;">531,931 千円</td> <td style="text-align: right;">195,122 千円</td> <td style="text-align: right;">1,433,443 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">470,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">983,823千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,454,752千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">595,222千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">563,943千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,645千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,077千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	工具器具 及び備品	有形固 定資産 その他	無形固 定資産 その他	合計	取得価額相当額	1,241,665 千円	786,697 千円	404,703 千円	2,433,065 千円	減価償却累計額相当額	535,276 千円	254,765 千円	209,580 千円	999,622 千円	期末残高相当額	706,388 千円	531,931 千円	195,122 千円	1,433,443 千円	1年内	470,929千円	1年超	983,823千円	計	1,454,752千円	支払リース料	595,222千円	減価償却費相当額	563,943千円	支払利息相当額	28,645千円	1年内	8,810千円	1年超	11,077千円	計	19,887千円
工具器具 及び備品	有形固 定資産 その他	無形固 定資産 その他	合計																																																																																																															
取得価額相当額	1,566,086 千円	535,785 千円	505,773 千円	2,607,644 千円																																																																																																														
減価償却累計額相当額	795,053 千円	189,908 千円	262,635 千円	1,247,598 千円																																																																																																														
中間期末残高相当額	771,032 千円	345,876 千円	243,137 千円	1,360,046 千円																																																																																																														
1年内	462,723千円																																																																																																																	
1年超	917,449千円																																																																																																																	
計	1,380,173千円																																																																																																																	
支払リース料	305,502千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	294,769千円																																																																																																																	
支払利息相当額	14,657千円																																																																																																																	
工具器具 及び備品	有形固 定資産 その他	無形固 定資産 その他	合計																																																																																																															
取得価額相当額	1,379,494 千円	792,053 千円	333,532 千円	2,505,080 千円																																																																																																														
減価償却累計額相当額	582,320 千円	334,135 千円	166,085 千円	1,082,540 千円																																																																																																														
減損損失累計額相当額	9,381 千円	21,306 千円	1,676 千円	32,364 千円																																																																																																														
中間期末残高相当額	787,792 千円	436,611 千円	165,770 千円	1,390,174 千円																																																																																																														
1年内	484,400千円																																																																																																																	
1年超	959,098千円																																																																																																																	
計	1,443,498千円																																																																																																																	
支払リース料	278,874千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	265,064千円																																																																																																																	
支払利息相当額	15,209千円																																																																																																																	
減損損失	32,364千円																																																																																																																	
1年内	10,327千円																																																																																																																	
1年超	7,579千円																																																																																																																	
計	17,906千円																																																																																																																	
工具器具 及び備品	有形固 定資産 その他	無形固 定資産 その他	合計																																																																																																															
取得価額相当額	1,241,665 千円	786,697 千円	404,703 千円	2,433,065 千円																																																																																																														
減価償却累計額相当額	535,276 千円	254,765 千円	209,580 千円	999,622 千円																																																																																																														
期末残高相当額	706,388 千円	531,931 千円	195,122 千円	1,433,443 千円																																																																																																														
1年内	470,929千円																																																																																																																	
1年超	983,823千円																																																																																																																	
計	1,454,752千円																																																																																																																	
支払リース料	595,222千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	563,943千円																																																																																																																	
支払利息相当額	28,645千円																																																																																																																	
1年内	8,810千円																																																																																																																	
1年超	11,077千円																																																																																																																	
計	19,887千円																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	500,000	500,215	215
(3)その他	999,963	999,980	16
合計	1,499,963	1,500,195	231

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	9,929,741	16,010,099	6,080,357
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	102,000	128,630	26,630
合計	10,031,741	16,138,729	6,106,987

(注) 下落率が30%~50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,379,936
投資事業組合	354,536
匿名組合	415,192

(注) は投資評価引当金控除後の金額であります。

当中間連結会計期間（平成18年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	998,752	998,880	127
合計	998,752	998,800	127

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	10,690,542	15,679,782	4,989,239
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	10,690,542	15,679,782	4,989,239

（注） 下落率が30%～50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,934,261
投資事業組合	335,245
匿名組合	408,912

（注） は投資評価引当金控除後の金額であります。

前連結会計年度（平成18年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	10,335,892	18,559,382	8,223,489
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	10,335,892	18,559,382	8,223,489

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,343,445
投資事業組合	338,383
匿名組合	404,435

(注) は投資評価引当金控除後の金額であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 連結子会社(株)角川書店の会社分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社(株)角川書店は、平成18年4月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社(株)角川クロスメディア及び同(株)角川ザテレビジョンが設立されました。

都市情報誌事業の強化・拡大を図るために新設された(株)角川クロスメディアについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。

テレビ番組情報誌事業の強化・拡大を図るために新設された(株)角川ザテレビジョンについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 連結子会社(株)角川クロスメディアと同(株)ウォーカープラス及び同(株)角川書店北海道の合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

都市情報誌事業を営む連結子会社(株)角川クロスメディアは、平成18年6月1日に同社の子会社である(株)ウォーカープラス及び同(株)角川書店北海道を吸収合併しました。

都市情報誌事業の効率化及び紙媒体とインターネットの統合による価値向上を図るために行われたこの吸収合併においては、消滅会社(株)ウォーカープラスの外部株主に対して新株が発行されたため、合併後の(株)角川クロスメディアに対する当社の持株比率が低下しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は共通支配下の取引と少数株主との取引の複合形に該当するため、中間連結財務諸表において、共通支配下の取引に該当する部分については、内部取引として全て消去し、一方、少数株主との取引に該当する部分については、のれんを認識するとともに連結子会社持分変動益を計上しています。

(3) 子会社株式の追加取得

この吸収合併では、少数株主が保有する消滅子会社(株)ウォーカープラスの株式を追加取得したものとして会計処理をしています。

(株)ウォーカープラス株式の取得原価は810,450千円で、その全額が株式の取得対価です。

取得の対価として、存続子会社(株)角川クロスメディアの普通株式を、(株)ウォーカープラスの少数株主に交付しています。交換比率は、純資産法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及びマルチプル法の3手法併用により算定し、(株)ウォーカープラス株式100株につき(株)角川クロスメディア株式277株の割合となりました。交付株式総数は74,790株であり、その評価総額は、810,450千円です。

発生したのれんの総額は、514,088千円です。(株)ウォーカープラスの超過収益力に起因するこののれんは、5年間の定額法で償却します。

3. 連結子会社(株)角川ザテレビジョンと同(株)角川インタラクティブ・メディアの合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

テレビ番組情報誌事業を営む連結子会社(株)角川ザテレビジョンは、平成18年6月1日に同社の子会社である(株)角川インタラクティブ・メディアを吸収合併しました。

テレビ番組情報誌事業と番組表外販・配信事業の一体運営による価値向上を図るために行われたこの吸収合併においては、消滅会社(株)角川インタラクティブ・メディアの外部株主に対して新株が発行されたため、合併後の(株)角川ザテレビジョンに対する当社の持株比率が低下しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は共通支配下の取引と少数株主との取引の複合形に該当するため、中間連結財務諸表において、共通支配下の取引に該当する部分については、内部取引として全て消去し、一方、少数株主との取引に該当する部分については、のれんを認識するとともに連結子会社持分変動益を計上しています。

(3) 子会社株式の追加取得

この吸収合併では、少数株主が保有する消滅子会社(株)角川インタラクティブ・メディアの株式を追加取得したものとして会計処理をしています。

(株)角川インタラクティブ・メディア株式の取得原価は203,398千円で、その全額が株式の取得対価です。

取得の対価として、存続子会社(株)角川ザテレビジョンの普通株式を、(株)角川インタラクティブ・メディアの少数株主に交付しています。交換比率は、純資産法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及びマルチプル法の3手法併用により算定し、(株)角川インタラクティブ・メディア株式10株につき(株)角川ザテレビジョン株式119株の割合となりました。交付株式総数は34,986株であり、その評価総額は、203,398千円です。

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しました。この負ののれんの総額は17,999千円と少額なので、当中間期に一括償却しました。

4. 連結子会社角川ヘラルド映画(株)への会社分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年8月1日に分社型吸収分割を行い、連結子会社角川ヘラルド映画(株)に映像事業に係る営業の一部を移転しました。

角川ヘラルド映画(株)の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、新株は発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,039,745	24,191,642	2,285,307	1,052,266	71,568,962	-	71,568,962
(2) セグメント間の内部売上高	458,009	83,783	1,081,219	2,060,320	3,683,333	(3,683,333)	-
計	44,497,755	24,275,425	3,366,527	3,112,587	75,252,296	(3,683,333)	71,568,962
営業費用	41,870,502	24,021,416	3,070,452	2,809,597	71,771,969	(2,271,656)	69,500,313
営業利益	2,627,253	254,008	296,075	302,989	3,480,326	(1,411,677)	2,068,649

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業.....雑誌、書籍
- (2) ソフト事業.....映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業.....ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業.....物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,442,272千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	出版事業 (千円)	映像事業 (千円)	クロスメ ディア事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,232,855	20,269,796	16,377,533	3,710,438	74,590,624	-	74,590,624
(2) セグメント間の内部売上高	129,453	86,538	440,022	1,255,583	1,911,598	(1,911,598)	-
計	34,362,308	20,356,334	16,817,556	4,966,022	76,502,222	(1,911,598)	74,590,624
営業費用	30,264,523	20,270,865	16,175,347	4,652,596	71,363,333	(1,375,212)	69,988,120
営業利益	4,097,784	85,469	642,209	313,425	5,138,889	(536,385)	4,602,503

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業...書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業...映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業...情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業...ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は580,643千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来、「出版事業」「ソフト事業」「デジタルコンテンツ事業」「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「出版事業」「映像事業」「クロスメディア事業」「その他事業」に事業区分を変更しております。

これは、グループ内組織改革を実施し、従来の「ソフト事業」に含まれていた、企画・制作、配給、興行、パッケージ販売、権利ビジネスと垂直型ビジネス展開を見せる「映像事業」をさらに強化するためにグループ会社を合併・再編したこと 紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化し市場をリードすることを目的に、情報誌出版部門を独立させて関連IT事業会社と合併・再編したことに伴うもので、それぞれ、「ソフト事業」を「映像事業」に改称し、従来「ソフト事業」としていたゲームソフト事業を「その他事業」とした

「デジタルコンテンツ事業」を「クロスメディア事業」に改称し、従来のIT媒体に加えて紙媒体である雑誌ビジネスも含む情報発信ビジネスとして再定義したことが変更の理由であり、今後の企業集団の状況をより一層明確に開示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前中間期と前連結会計年度を当中間期と同様に区分した場合の事業別セグメント情報は以下のとおりであります。

また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ前中間連結会計期間626,154千円、前連結会計年度1,091,912千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	出版事業	映像事業	クロスメディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,374,393	22,234,376	17,950,400	3,009,792	71,568,962	-	71,568,962
(2) セグメント間の内部売上高	454,225	115,714	637,067	957,231	2,164,238	(2,164,238)	-
計	28,828,618	22,350,090	18,587,467	3,967,024	73,733,201	(2,164,238)	71,568,962
営業費用	26,877,811	21,903,748	18,191,451	4,027,570	71,000,582	(1,500,268)	69,500,313
営業利益又は営業損失（ ）	1,950,807	446,341	396,016	60,546	2,732,619	(663,970)	2,068,649

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	出版事業	映像事業	クロスメディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,908,351	44,863,153	36,961,230	5,523,305	150,256,042	-	150,256,042
(2) セグメント間の内部売上高	892,365	257,136	1,378,577	2,081,670	4,609,749	(4,609,749)	-
計	63,800,716	45,120,290	38,339,808	7,604,976	154,865,791	(4,609,749)	150,256,042
営業費用	58,205,543	43,747,711	37,069,015	8,025,110	147,047,381	(3,603,763)	143,443,618
営業利益又は営業損失（ ）	5,595,173	1,372,578	1,270,792	420,134	7,818,409	(1,005,985)	6,812,423

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	出版事業	ソフト事業	デジタルコ ンテンツ 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,066,196	48,602,130	4,802,253	1,785,462	150,256,042	-	150,256,042
(2) セグメント間の内部売上高	895,822	310,939	2,237,588	4,296,849	7,741,200	(7,741,200)	-
計	95,962,019	48,913,070	7,039,841	6,082,311	157,997,242	(7,741,200)	150,256,042
営業費用	88,700,613	48,175,219	6,487,270	5,385,957	148,749,061	(5,305,443)	143,443,618
営業利益	7,261,405	737,850	552,571	696,354	9,248,181	(2,435,757)	6,812,423

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業.....雑誌、書籍
- (2) ソフト事業.....映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業...ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業.....物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,526,935千円であり、その主なものは 総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、いずれも全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	3,065 68	3,121 15	3,153 37
1株当たり中間(当期)純利益 (円 銭)	20 84	88 26	52 20
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円 銭)	19 01	80 42	47 58

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	534,114	2,202,934	1,323,385
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	534,114	2,202,934	1,323,385
期中平均株式数(株)	普通株式 25,624,341	普通株式 24,959,570	普通株式 25,353,302
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
普通株式増加数(株)	2,471,432	2,434,729	2,462,370
(うち、新株予約権)	(96,432)	(59,729)	(87,370)
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(2,375,000)	(2,375,000)	(2,375,000)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1. 当社及び榊角川書店の会社分割</p> <p>当社及び連結子会社榊角川書店は、平成18年11月22日開催のそれぞれの取締役会において、平成19年1月1日及び同1月4日を期して、当社及び榊角川書店を以下のとおり会社分割することを決議しました。</p> <p>(1) 当社の会社分割</p> <p>平成19年1月4日に分社型新設分割により、連結子会社榊角川・エス・エス・コミュニケーションズの管理に係る事業を新設の「榊角川マガジングループ」に承継させます。同社は、榊角川・エス・エス・コミュニケーションズと「榊角川マガジンズ」の持株会社となります。</p> <p>(2) 榊角川書店の会社分割</p> <p>平成19年1月4日に分割型新設分割により、出版事業部及びカルチャー・コンテンツ事業部が営む事業を新設の「榊角川書店」に承継させ、小説・コミックのストーリーコンテンツ及び映像ソフト・書籍・ムック・雑誌を含むカルチャーコンテンツを中心とした専門出版社として特化させます。</p> <p>平成19年1月4日に分割型新設分割により、雑誌事業部が営む事業を新設の「榊角川マガジンズ」に承継させ、さらなる事業展開を図ることによって企業価値の向上を目指します。</p> <p>平成19年1月1日に分割型吸収分割により、映像関連子会社及び関連会社の管理に係る事業を、連結子会社角川ヘラルド映画㈱に承継させ、同社の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図ります。</p> <p>平成19年1月1日に分割型吸収分割により、経営管理に係る事業をグループ管理機能強化の観点から、当社が承継します。</p> <p>から の会社分割後、商号を「榊角川グループパブリッシング」に変更し、グループ出版事業における販売・調達を担う会社となります。</p> <p>(3) 会計処理の概要</p> <p>当社及び榊角川書店の会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去します。従ってこの会計処理が、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2. 第三者割当増資</p> <p>平成18年11月27日開催の当社取締役会において、第三者割当増資に関して以下のとおり決議し、平成18年12月13日に新株式を発行しました。</p> <p>[新株式発行要領]</p> <p>(1) 発行株式の種類及び数 普通株式1,031,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき3,880円</p> <p>(3) 発行価額の総額 4,000,280千円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 2,000,140千円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年12月12日</p> <p>(6) 新株式交付日 平成18年12月13日</p> <p>(7) 割当先及び株式数 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ 1,031,000株</p> <p>[増資の理由及び資金の使途]</p> <p>(1) 増資の理由 当社グループは、メガ・コンテンツ・プロバイダーとして、出版コンテンツから劇場用映画に至る多種多様なコンテンツのマルチウインドウ展開を進めておりますが、今般、日本の通信サービスが急展開する現時点を「コンテンツとケータイサービスの融合の機会」と捉え、日本最大の携帯キャリアである㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモに対し第三者割当増資を行い、モバイルコンテンツ事業拡大のための資金調達を行うとともに、同社との総合的な協力関係を構築するものであります。</p> <p>(2) 資金の使途 新株式発行価額の総額4,000,280千円から発行諸費用の概算額20,000千円を差し引いた3,980,000千円の全額を、映像系の新しいモバイルコンテンツの製作費用及びデジタルコンテンツの新たな販売チャネルの構築費用等に充当する予定であります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3. (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務提携契約の締結</p> <p>当社及び連結子会社5社(株)角川書店、角川ヘラルド映画(株)、(株)角川モバイル、ヘラルド・エンタープライズ(株)及び(株)角川メディアハウス)は、平成18年11月27日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモと平成18年11月27日に携帯電話向け映像コンテンツ市場の開拓、活性化を主目的とした包括的業務提携契約を締結しました。業務提携契約の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当社グループ映像作品の携帯電話向けコンテンツ配信における協業</p> <p>当社グループと同社は、当社グループの製作する映画やアニメなどに関連した携帯電話向け映像コンテンツを共同で企画し、展開していきます。</p> <p>映画の公開やプロモーションに連動した映像コンテンツのほか、携帯電話から先行配信するオリジナル映像コンテンツを共同で製作するなど、新しい試みにも取り組みます。</p> <p>また、映像コンテンツの製作にあたっては、両者は角川グループが主幹事となる製作委員会への同社の参画を検討していきます。</p> <p>(2) 映画館での携帯電話用決済サービス等の導入</p> <p>同社の携帯電話用決済サービスを、ヘラルド・エンタープライズ(株)が運営する全国11拠点の映画館「シネプレックス」等(92スクリーン)に平成19年6月30日までに導入を予定しております。また、ポイントサービスを含む店舗情報取得機能の普及促進を共同で検討してまいります。</p> <p>(3) iモード上で展開する当社グループサイトの充実</p> <p>当社グループは映像コンテンツだけでなく、携帯電話向けの電子書籍やコミック等の充実を図り、同社の提供するサービスに積極的に配信を行います。現在、当社グループではiモード上に約40のサイトを展開していますが、今回の提携を機会にサイト間シナジーを高め、総合的なモバイルコンテンツ供給基盤を確立していく考えです。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年9月30日)		当中間会計期間 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		838,260		3,707,713		2,779,220	
2 売掛金		203,332		113,191		418,260	
3 有価証券		1,499,963		998,752		-	
4 繰延税金資産		34,468		-		-	
5 短期貸付金		25,999,500		13,521,250		14,434,250	
6 その他		2,885,382		1,715,062		468,238	
流動資産合計		31,460,907	30.6	20,055,970	19.9	18,099,969	17.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		2,960,598		2,820,980		2,881,277	
2 土地		5,244,951		5,243,296		5,244,951	
3 その他		635,034		677,899		690,255	
有形固定資産合計		8,840,584	8.6	8,742,176	8.7	8,816,484	8.7
(2) 無形固定資産		54,278	0.1	387,075	0.4	407,290	0.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	55,815,246		66,757,269		68,973,782	
2 保険積立金		2,943,453		2,266,684		2,242,209	
3 その他		3,687,301		2,738,657		2,916,754	
4 貸倒引当金		153,678		126,128		153,678	
投資その他の資産合計		62,292,324	60.7	71,636,483	71.0	73,979,069	73.0
固定資産合計		71,187,186	69.4	80,765,735	80.1	83,202,843	82.1
資産合計		102,648,094	100.0	100,821,706	100.0	101,302,813	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年9月30日)		当中間会計期間 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金		4,021,000		4,021,000		4,021,000	
2 未払法人税等		107,217		41,029		48,706	
3 預り金		10,813,428		12,368,612		10,512,098	
4 その他		209,851		118,800		709,918	
流動負債合計		15,151,497	14.8	16,549,442	16.4	15,291,723	15.1
固定負債							
1 社債		11,400,000		11,400,000		11,400,000	
2 繰延税金負債		2,475,819		2,453,174		3,667,876	
3 その他		339,125		282,211		339,125	
固定負債合計		14,214,945	13.8	14,135,385	14.0	15,407,002	15.2
負債合計		29,366,442	28.6	30,684,828	30.4	30,698,725	30.3
(資本の部)							
資本金		24,330,565	23.7	-	-	24,330,565	24.0
資本剰余金							
1 資本準備金		25,374,947		-		25,374,947	
資本剰余金合計		25,374,947	24.7	-	-	25,374,947	25.0
利益剰余金							
1 利益準備金		567,100		-		567,100	
2 中間未処分利益 又は当期末処分 利益		23,421,835		-		20,968,326	
利益剰余金合計		23,988,935	23.4	-	-	21,535,426	21.3
土地再評価差額金		1,102,581	1.0	-	-	1,102,581	1.1
その他有価証券 評価差額金		3,828,315	3.7	-	-	5,345,529	5.3
自己株式		3,138,531	3.1	-	-	4,879,799	4.8
資本合計		73,281,652	71.4	-	-	70,604,088	69.7
負債資本合計		102,648,094	100.0	-	-	101,302,813	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年9月30日)		当中間会計期間 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	24,330,565	24.1	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	25,374,947		-	-
資本剰余金合計		-	-	25,374,947	25.2	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	567,100		-	-
(2) その他 利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	22,164,836		-	-
利益剰余金合計		-	-	22,731,936	22.5	-	-
4 自己株式		-	-	4,773,223	4.7	-	-
株主資本合計		-	-	67,664,225	67.1	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	3,575,234	3.6	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	1,102,581	1.1	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	2,472,653	2.5	-	-
純資産合計		-	-	70,136,878	69.6	-	-
負債純資産合計		-	-	100,821,706	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			2,460,675	100.0		3,093,342	100.0		3,175,373	100.0
営業費用	6									
賃貸原価		130,367			195,046			326,029		
販売費及び 一般管理費		700,589	830,957	33.8	568,864	763,911	24.7	1,279,153	1,605,182	50.6
営業利益			1,629,718	66.2		2,329,431	75.3		1,570,190	49.4
営業外収益	1		313,937	12.7		111,686	3.6		558,197	17.6
営業外費用	2,6		15,844	0.6		16,496	0.5		35,861	1.1
経常利益			1,927,810	78.3		2,424,621	78.4		2,092,526	65.9
特別利益	3		76,153	3.1		60,848	1.9		157,856	5.0
特別損失	4,5		452,389	18.3		483,094	15.6		2,849,334	89.8
税引前中間 純利益又は 税引前当期 純損失()			1,551,575	63.1		2,002,375	64.7		598,951	18.9
法人税、住民 税及び事業税		3,000			4,000			5,000		
法人税等調整 額		9,572	6,572	0.2	-	4,000	0.1	175,905	180,905	5.7
中間純利益又は 当期純損失 ()			1,558,147	63.3		1,998,375	64.6		779,856	24.6
前期繰越利益			23,930,048			-			23,930,048	
自己株式 処分差損			2,065,441			-			2,180,947	
土地再評価 差額金取崩額			918			-			918	
中間未処分利 益又は当期末 処分利益			23,421,835			-			20,968,326	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 （千円）	24,330,565	25,374,947	567,100	20,968,326	21,535,426	4,879,799	66,361,139
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）				748,274	748,274		748,274
中間純利益				1,998,375	1,998,375		1,998,375
自己株式の取得						5,251	5,251
自己株式の処分				53,590	53,590	111,826	58,236
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	1,196,509	1,196,509	106,575	1,303,085
平成18年9月30日残高 （千円）	24,330,565	25,374,947	567,100	22,164,836	22,731,936	4,773,223	67,664,225

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 （千円）	5,345,529	1,102,581	4,242,948	70,604,088
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				748,274
中間純利益				1,998,375
自己株式の取得				5,251
自己株式の処分				58,236
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	1,770,295		1,770,295	1,770,295
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	1,770,295	-	1,770,295	467,209
平成18年9月30日残高 （千円）	3,575,234	1,102,581	2,472,653	70,136,878

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(中間財務諸表作成基準注解(注2)により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3~50年 工具器具及び備品 2~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 工具器具及び備品 2~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p>
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は12,329千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当中間会計期間末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は70,136,878千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は12,329千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に表示する方法に変更しました。なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は769,729千円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,953,030千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,133,388千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,044,556千円
2	2 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2,790,000千円	2 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2,355,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,393千円 受取配当金 102,937千円 投資事業組合等運用益 204,265千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,187千円 受取配当金 68,650千円 投資事業組合等運用益 36,850千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,525千円 受取配当金 175,665千円 受取保険金 189,917千円 投資事業組合等運用益 179,704千円																								
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,791千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,870千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,607千円																								
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 74,856千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 60,848千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 156,559千円																								
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 416,827千円 会員権評価損 17,000千円 (うち貸倒引当金繰入額 17,000千円) 減損損失 12,329千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 45,606千円 投資評価引当金繰入額 435,000千円 減損損失 1,654千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 416,827千円 投資評価引当金繰入額 2,355,000千円 抱合株式消滅差損 41,423千円 会員権評価損 17,000千円 (うち貸倒引当金繰入額 17,000千円) 減損損失 12,329千円																								
5 減損損失の内訳は次のとおりであります。	5 減損損失の内訳は次のとおりであります。	5 減損損失の内訳は次のとおりであります。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都町田市</td> <td>土地</td> <td>12,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都町田市	土地	12,329千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都町田市</td> <td>土地</td> <td>1,654千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都町田市	土地	1,654千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都町田市</td> <td>土地</td> <td>12,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都町田市	土地	12,329千円
用途	場所	種類	減損損失																							
遊休資産	東京都町田市	土地	12,329千円																							
用途	場所	種類	減損損失																							
遊休資産	東京都町田市	土地	1,654千円																							
用途	場所	種類	減損損失																							
遊休資産	東京都町田市	土地	12,329千円																							
6 減価償却実施額 有形固定資産 83,465千円 無形固定資産 800千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 88,832千円 無形固定資産 56,451千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 175,389千円 無形固定資産 49,946千円																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(注)1、2	1,287,305	1,254	29,498	1,259,061

(注)1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるもの198株及びストックオプションの権利行使によるもの29,300株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 連結子会社角川ヘラルド映画(株)への会社分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年8月1日に分社型吸収分割を行い、連結子会社角川ヘラルド映画(株)に映像事業に係る営業の一部を移転しました。

角川ヘラルド映画(株)の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、新株は発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

移転した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額としております。従ってこの会計処理が中間損益計算書に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	2,886 48	2,808 76	2,830 67
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失() (円 銭)	60 80	80 06	30 76
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円 銭)	55 45	72 95	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式 は存在するものの当期純損失を 計上しているため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失()			
中間純利益又は当期純損失 () (千円)	1,558,147	1,998,375	779,856
普通株式に係る中間純利益 又は当期純損失() (千円)	1,558,147	1,998,375	779,856
期中平均株式数(株)	普通株式 25,628,155	普通株式 24,959,711	普通株式 25,356,544
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益			
普通株式増加数(株)	2,471,432	2,434,729	-
(うち、新株予約権)	(96,432)	(59,729)	-
(うち、転換社債型新株予 約権付社債)	(2,375,000)	(2,375,000)	-
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1. 当社及び榑角川書店の会社分割</p> <p>当社及び連結子会社榑角川書店は、平成18年11月22日開催のそれぞれの取締役会において、平成19年1月1日及び同1月4日を期して、当社及び榑角川書店を以下のとおり会社分割することを決議しました。</p> <p>(1) 当社の会社分割</p> <p>平成19年1月4日に分社型新設分割により、連結子会社榑角川・エス・エス・コミュニケーションズの管理に係る事業を新設の「榑角川マガジングループ」に承継させます。同社は、榑角川・エス・エス・コミュニケーションズと「榑角川マガジンズ」の特株会社となります。</p> <p>(2) 榑角川書店の会社分割</p> <p>平成19年1月1日に分割型吸収分割により、経営管理に係る事業をグループ管理機能強化の観点から、当社が承継します。</p> <p>(3) 会計処理の概要</p> <p>当社の会社分割</p> <p>移転した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額とします。従ってこの会計処理が財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>榑角川書店の会社分割</p> <p>榑角川書店から受入れる資産及び負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上します。</p> <p>また、榑角川書店から受け入れる純資産相当額と当社が分割直前に保有する子会社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額は、特別利益として処理します。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2. 第三者割当増資</p> <p>平成18年11月27日開催の当社取締役会において、第三者割当増資に関して以下のとおり決議し、平成18年12月13日に新株式を発行しました。</p> <p>[新株式発行要領]</p> <p>(1) 発行株式の種類及び数 普通株式1,031,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき3,880円</p> <p>(3) 発行価額の総額 4,000,280千円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 2,000,140千円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年12月12日</p> <p>(6) 新株式交付日 平成18年12月13日</p> <p>(7) 割当先及び株式数 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ 1,031,000株</p> <p>[増資の理由及び資金の用途]</p> <p>(1) 増資の理由 当社グループは、メガ・コンテンツ・プロバイダーとして、出版コンテンツから劇場用映画に至る多種多様なコンテンツのマルチウインドウ展開を進めておりますが、今般、日本の通信サービスが急展開する現時点を「コンテンツとケータイサービスの融合の機会」と捉え、日本最大の携帯キャリアである㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモに対し第三者割当増資を行い、モバイルコンテンツ事業拡大のための資金調達を行うとともに、同社との総合的な協力関係を構築するものであります。</p> <p>(2) 資金の用途 新株式発行価額の総額4,000,280千円から発行諸費用の概算額20,000千円を差し引いた3,980,000千円の全額を、映像系の新しいモバイルコンテンツの製作費用及びデジタルコンテンツの新たな販売チャネルの構築費用等に充当する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月10日、平成18年5月9日、平成18年6月6日、平成18年7月7日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

（第三者割当増資）平成18年11月27日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年11月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川ホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報に記載のとおり、会社は事業区分を変更した。
2. 重要な後発事象2に第三者割当増資による新株式を発行した旨が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川ホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に会社及び㈱角川書店のそれぞれの会社分割に関する取締役会の決議の概要が記載されている。
2. 重要な後発事象2に第三者割当増資による新株式を発行した旨が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。